

= 学校における働き方改革の推進 =

国の動き

- 「働き方改革に関する総合的な方策」
中教審へ諮問（H29.6）
- 「働き方改革に係る緊急提言」（H29.8）
- 「働き方改革に関する総合的な方策
（中間まとめ）」（H29.12）
- 「働き方改革に関する緊急対策」（H29.12）

本道の現状

- 教育職員の時間外勤務等に係る実態調査結果
【週 60 時間以上勤務】（H29.9公表）
 - ◆教頭・・・70.8%（小）、72.7%（中）
 - ◆小学校教諭・・・23.4%
 - ◆中学校教諭・・・46.9%
- *上の数字は全道平均

教員の子どもと向き合う時間の確保
時間外勤務の縮減・指導体制の整備

長万部町アクション・プラン

【具体的な取組】（主なもの）

Action 1 本来担うべき業務に専念できる環境の整備

- 「チーム学校」の実現に向けた専門スタッフ等の配置促進
 - ・特別支援教育支援員の配置
 - ・学校適応指導専門員の配置
 - ・スクールカウンセラー、スクールヘルスリーダー派遣要請
 - ・外国語指導助手（ALT）派遣要請
- 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の活用
 - ・地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

Action 2 部活動等の指導にかかわる負担の軽減

- 部活動休養日の完全実施
 - ・全ての部活動で休養日を完全実施
 - ・毎週1日以上、土日又は祝日は月1日以上、学校閉庁日に実施
 - ・活動時間は平日2～3時間程度、土日・祝日及び長期休業期間中は半日程度
- 部活動指導員等の発掘
 - ・部活動指導員や補助員等の発掘と制度導入への検討
- スポーツ少年団等への理解と協力を要請

Action 3 勤務時間を意識した働き方改革の推進と学校運営体制の充実

- 人事評価制度等を活用した意識改革の促進
 - ・働き方改革に向けた取組状況を管理職員の人事評価に反映
 - ・管理職員が、勤務時間が週60時間を超える職員に対し、時間外勤務の縮減方策を具体的に定めるなど、適切な勤務時間となるよう取り組みを推進
- 長期休業中における「学校閉庁日」の設定
 - ・職員会議開催日を「定時退勤の日」と位置づけた取組の推進
 - ・夏休み：8月14日前後の特定の3日間以上（学校事情により異なる場合あり）
 - ・冬休み：年末年始の6日間以上（12/29～1/3 他）

Action 4 教育委員会による学校サポート体制の充実

- 調査業務等の見直し
 - ・学校を対象として行う調査について、提出期間を十分に確保するとともに、一定期間に調査業務が集中することのないよう取組を推進
- 勤務時間等の制度改善
 - ・変形労働時間制や、週休日の振替に係る勤務時間のスライド・振替期間の特例など、職員の勤務時間に係る制度の更なる改善を検討